

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成25年11月14日

【四半期会計期間】 第41期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 ダイコク電機株式会社

【英訳名】 DAIKOKU DENKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 栢森 秀行

【本店の所在の場所】 名古屋市中村区那古野一丁目43番5号

【電話番号】 (052)581-7111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営本部 管理統括部 部長 丹羽 時重

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中村区那古野一丁目43番5号

【電話番号】 (052)581-7111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営本部 管理統括部 部長 丹羽 時重

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第2四半期 連結累計期間	第41期 第2四半期 連結累計期間	第40期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	27,665,742	25,882,630	58,861,741
経常利益 (千円)	3,725,541	2,559,674	7,244,284
四半期(当期)純利益 (千円)	2,162,786	1,543,041	4,161,972
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,165,092	1,551,493	4,167,043
純資産額 (千円)	28,733,282	30,955,988	30,439,333
総資産額 (千円)	52,490,223	48,611,848	56,706,595
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	146.30	104.38	281.53
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.7	63.7	53.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,182,903	3,017,402	9,600,245
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,752,222	864,041	2,153,272
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,468,598	1,306,367	7,003,177
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	12,121,961	13,218,352	18,406,088

回次	第40期 第2四半期 連結会計期間	第41期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	61.45	50.78

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済政策により企業の業況判断や雇用情勢は改善されるなか、設備投資や個人消費は持ち直しの動きが見られ、デフレ状況から緩やかに回復しつつあります。

当社グループが携わる余暇産業であるパチンコ業界におきましては、まだ波及効果は出てきておらず、パチンコ遊技機では、依然として4円貸しパチンコの稼動が低下しており、顧客であるパチンコホールでは、厳しい状況が続いております。

このような市場環境のなか、情報システム事業におきましては、ファンに向けたホール環境の遊技性向上を目指した情報公開機器「BIGMO」や「IL-X」の拡販とCRユニット「VEGASIA」の販売強化に努めました。また全国主要都市において展示会「MIRAI GATE 2013～次世代エンターテイメント・ホールづくりの新基準～」を開催し、多くのホール関係者が来場され、高く評価をいただきました。制御システム事業におきましては、「顧客への貢献」を目指して、演出ユニットの企画提案活動や、グループ会社を含めた開発ラインの増強を図り、企画開発力強化に取り組みました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高258億82百万円（前年同四半期比6.4%減）、営業利益24億87百万円（同31.0%減）、経常利益25億59百万円（同31.3%減）、四半期純利益15億43百万円（同28.7%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(情報システム事業)

当事業の第2四半期連結累計期間は、ホール店舗システムと一体となりセキュリティや効率的な運用を評価されたCRユニット「VEGASIA」及び遊技台の多様なゲーム性をファンに分かりやすく伝える情報公開機器「BIGMO」や多彩なイルミネーションの呼出ランプ「IL-X」等が引き続き市場に評価されました。また、MIRAI GATEネットワークを活用したホール支援サービス「Cスタンダード」もサービス内容の充実を図り顧客満足度の更なる向上を図りましたが、新製品リリースにより大きく売上を伸ばした昨年実績には及びませんでした。

この結果、当事業の売上高は155億62百万円（前年同四半期比6.9%減）、セグメント利益は29億50百万円（同26.8%減）となりました。

(制御システム事業)

当事業の第2四半期連結累計期間は、企画提案力の強化、及びグループ会社との融合による開発ラインの増強に努めました。

この結果、当事業の売上高は103億20百万円（前年同四半期比5.7%減）、セグメント利益は5億8百万円（同7.5%減）となりました。

（注）セグメントの業績の金額は、セグメント間取引が含まれております。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は132億18百万円となり、前第2四半期連結累計期間における資金の減少額は、15億33百万円でありましたが、当第2四半期連結累計期間における資金の減少額は51億87百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期では資金の減少要因として売上債権やたな卸資産の増加がありましたが、税金等調整前四半期純利益や仕入債務が増加したことによる資金の増加要因が上回ったことにより、得られた資金は31億82百万円でありました。当第2四半期連結累計期間では、資金の増加要因として税金等調整前四半期純利益や売上債権の減少がありましたが、資金の減少要因として仕入債務の減少や法人税等の支払が大きかったことにより、使用した資金は30億17百万円となりました。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期では資金の減少要因として固定資産の取得による支出がありましたが、資金の増加要因として定期預金の払戻による収入が大きかったことにより、得られた資金は17億52百万円でありました。当第2四半期連結累計期間では、固定資産の取得による支出が大きかったことにより使用した資金は8億64百万円でありました。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、当第2四半期連結累計期間では、前年同四半期に比べて配当金の支払額は増加しましたが、短期借入金の返済がなかったことにより、使用した資金は、51億62百万円減少の13億6百万円でありました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は11億25百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,747,000
計	66,747,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,783,900	14,783,900	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数は、 100株であります。
計	14,783,900	14,783,900		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日 ～平成25年9月30日	-	14,783,900	-	674,000	-	680,008

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
栢森 健	名古屋市昭和区	1,772	11.98
栢森雅勝	名古屋市名東区	1,518	10.26
栢森秀行	愛知県春日井市	1,034	6.99
栢森美智子	名古屋市千種区	926	6.26
栢森寿恵	愛知県春日井市	813	5.50
公益財団法人 栢森情報科学振興財団	名古屋市中村区那古野一丁目43番5号	750	5.07
栢森新治	名古屋市千種区	443	2.99
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	355	2.40
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	332	2.24
栢森和代	名古屋市名東区	311	2.10
計		8,255	55.84

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	355千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	332千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,780,700	147,807	-
単元未満株式	普通株式 2,800	-	-
発行済株式総数	14,783,900	-	-
総株主の議決権	-	147,807	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式88株が含まれています。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ダイコク電機株式会社	名古屋市中村区那古野一丁目 43番5号	400	-	400	0.0
計	-	400	-	400	0.0

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	事業戦略本部担当	岩根節雄	平成25年9月30日

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,506,088	13,318,352
受取手形及び売掛金	11,538,600	9,846,376
商品及び製品	5,670,199	5,114,298
仕掛品	126,550	54,565
原材料及び貯蔵品	2,851,110	3,208,483
繰延税金資産	487,980	127,587
その他	676,944	820,074
貸倒引当金	67,660	46,602
流動資産合計	39,789,814	32,443,135
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,316,498	4,167,680
土地	4,220,795	4,220,795
その他(純額)	969,029	891,524
有形固定資産合計	9,506,323	9,280,000
無形固定資産		
ソフトウェア	1,617,077	1,508,204
その他	135,762	125,022
無形固定資産合計	1,752,839	1,633,226
投資その他の資産		
繰延税金資産	2,464,963	2,135,597
投資不動産(純額)	971,415	964,442
長期預金	600,000	500,000
その他	1,874,733	1,895,931
貸倒引当金	253,494	240,485
投資その他の資産合計	5,657,618	5,255,485
固定資産合計	16,916,781	16,168,712
資産合計	56,706,595	48,611,848

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,137,268	13,297,627
1年内返済予定の長期借入金	399,866	399,866
未払法人税等	2,731,980	300,398
役員賞与引当金	178,884	134,413
その他	3,096,633	2,060,238
流動負債合計	24,544,634	16,192,544
固定負債		
長期借入金	870,133	600,200
退職給付引当金	248,091	246,293
役員退職慰労引当金	370,617	385,607
その他	233,784	231,214
固定負債合計	1,722,627	1,463,315
負債合計	26,267,261	17,655,859
純資産の部		
株主資本		
資本金	674,000	674,000
資本剰余金	680,008	680,008
利益剰余金	29,079,569	29,587,772
自己株式	945	945
株主資本合計	30,432,632	30,940,835
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,701	15,153
その他の包括利益累計額合計	6,701	15,153
純資産合計	30,439,333	30,955,988
負債純資産合計	56,706,595	48,611,848

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	27,665,742	25,882,630
売上原価	18,557,574	17,703,598
売上総利益	9,108,168	8,179,031
延払販売未実現利益戻入	9,188	12,617
延払販売未実現利益控除	24,005	-
差引売上総利益	9,093,350	8,191,648
販売費及び一般管理費	5,490,263	5,704,071
営業利益	3,603,087	2,487,576
営業外収益		
受取利息	5,757	3,393
受取配当金	6,035	5,984
不動産賃貸料	36,431	36,275
その他	117,237	60,338
営業外収益合計	165,460	105,992
営業外費用		
支払利息	13,510	3,422
支払手数料	8,016	8,000
不動産賃貸費用	21,437	21,983
その他	43	487
営業外費用合計	43,007	33,894
経常利益	3,725,541	2,559,674
特別利益		
固定資産売却益	840	-
関係会社株式売却益	40,630	-
負ののれん発生益	2,685	-
その他	114	-
特別利益合計	44,270	-
特別損失		
固定資産除却損	2,031	25,410
投資有価証券評価損	-	19,999
減損損失	103,136	-
その他	15,130	-
特別損失合計	120,298	45,410
税金等調整前四半期純利益	3,649,513	2,514,264
法人税、住民税及び事業税	1,684,008	286,075
法人税等調整額	200,594	685,148
法人税等合計	1,483,413	971,223
少数株主損益調整前四半期純利益	2,166,100	1,543,041
少数株主利益	3,313	-
四半期純利益	2,162,786	1,543,041

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,166,100	1,543,041
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,007	8,452
その他の包括利益合計	1,007	8,452
四半期包括利益	2,165,092	1,551,493
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,161,779	1,551,493
少数株主に係る四半期包括利益	3,313	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,649,513	2,514,264
減価償却費	782,131	770,491
減損損失	103,136	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	16,707	34,066
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	16,719	14,989
受取利息及び受取配当金	11,792	9,378
支払利息	13,510	3,422
その他の営業外損益(は益)	32,162	12,367
関係会社株式売却損益(は益)	40,630	-
固定資産除却損	2,031	25,410
会員権評価損	12,750	-
負ののれん発生益	2,685	-
売上債権の増減額(は増加)	4,217,542	1,692,224
たな卸資産の増減額(は増加)	2,868,547	263,935
仕入債務の増減額(は減少)	7,165,301	4,839,640
その他の資産の増減額(は増加)	151,689	130,248
その他の負債の増減額(は減少)	401,362	627,570
その他	8,885	22,783
小計	4,010,858	345,748
利息及び配当金の受取額	12,319	9,903
利息の支払額	13,601	4,702
法人税等の支払額	826,673	2,676,854
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,182,903	3,017,402
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社株式の売却による収入	50,806	-
投資有価証券の取得による支出	-	20,000
有形固定資産の取得による支出	179,895	524,203
無形固定資産の取得による支出	153,997	420,132
定期預金の預入による支出	1,000,000	-
定期預金の払戻による収入	3,000,000	100,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	10,368	-
その他	45,677	294
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,752,222	864,041

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	5,825,000	-
長期借入金の返済による支出	200,000	269,933
自己株式の取得による支出	73	-
支払手数料の支出	-	2,000
配当金の支払額	443,524	1,034,434
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,468,598	1,306,367
現金及び現金同等物に係る換算差額	77	75
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,533,550	5,187,735
現金及び現金同等物の期首残高	13,655,511	18,406,088
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,121,961	13,218,352

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結財務諸表提出会社は、リースにより製品を販売する顧客のリース契約に関して、一部買取保証を行っております。その保証額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
リース買取保証額	32,681千円	15,546千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給与・雑給	965,735千円	969,847千円
役員賞与引当金繰入額	179,557千円	134,413千円
役員退職慰労引当金繰入額	16,719千円	14,989千円
研究開発費	1,171,293千円	1,125,360千円
貸倒引当金繰入額	2,008千円	21,034千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	13,221,961千円	13,318,352千円
預入期間が3か月超の定期預金	1,100,000千円	100,000千円
現金及び現金同等物	12,121,961千円	13,218,352千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	443,506	30	平成24年3月31日	平成24年6月13日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	295,670	20	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月13日 取締役会	普通株式	1,034,838	70	平成25年3月31日	平成25年6月12日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	295,668	20	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	情報システム事業	制御システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,718,363	10,947,379	27,665,742	-	27,665,742
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,383	612	6,995	6,995	-
計	16,724,746	10,947,991	27,672,738	6,995	27,665,742
セグメント利益	4,030,313	549,108	4,579,422	976,334	3,603,087

(注) 1 セグメント利益の調整額 976,334千円には、セグメント間取引消去 854千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 975,480千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「制御システム事業」セグメントにおいて、今後利用計画のない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として、特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては、103,136千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	情報システム事業	制御システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,562,503	10,320,126	25,882,630	-	25,882,630
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	15,562,503	10,320,126	25,882,630	-	25,882,630
セグメント利益	2,950,413	508,012	3,458,425	970,848	2,487,576

(注) 1 セグメント利益の調整額 970,848千円には、セグメント間取引消去1,387千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 972,235千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	146.30円	104.38円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	2,162,786	1,543,041
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	2,162,786	1,543,041
普通株式の期中平均株式数 (千株)	14,783	14,783

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第41期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当については、平成25年11月11日開催の取締役会において、平成25年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	295百万円
1株当たりの金額	20円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月12日

ダイコク電機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏 木 勝 広 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 崎 勝 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイコク電機株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイコク電機株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。